



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6572 URL https://rpa-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (5157) 6388
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,436	0.7	565	△34.6	190	△34.2	109	△58.7	△74	—
2022年2月期第3四半期	4,405	—	864	—	289	—	265	—	△784	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △54百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 △785百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△1.23	—
2022年2月期第3四半期	△12.82	—

※ EBITDA (経常利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 支払利息)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2022年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	18,051	11,370	62.9
2022年2月期	17,720	11,600	65.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 11,349百万円 2022年2月期 11,583百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,910	0.1	741	△32.6	250	△29.5	136	△54.7	△119	—	△1.96

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. EBITDA（経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋支払利息）
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、対前期増減率は会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	61,980,000株	2022年2月期	61,930,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,428,405株	2022年2月期	940,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	60,655,806株	2022年2月期3Q	61,150,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による感染者数の増加の影響を受けつつも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油をはじめとした原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループはロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業の両事業ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。さらに、新規事業であるRaaS事業の立ち上げに向けた先行投資を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,436百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は190百万円（前年同四半期比34.2%減）、経常利益は109百万円（前年同四半期比58.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同四半期は784百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従い、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、「BizRobo!Lite」、「BizRobo!mini」を中心に導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。また、将来の成長に向けたマーケティングや人材採用を中心とした先行投資を行いました。

その結果、売上高は2,612百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は327百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材カテゴリ、及び新規参入分野の取扱高が伸長しました。一方で前年発生した一部プログラムのキャンペーン案件が終了したことで、売上高は減収となりました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は1,229百万円（前年同四半期比20.3%減）、セグメント利益（営業利益）は285百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

RaaS事業

RaaS事業においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」を中心に導入企業数が拡大し、売上高が伸長しました。一方、プロダクト開発を中心とした先行投資を引き続き行いました。

その結果、RaaS事業では、売上高は307百万円（前年同四半期比150.6%増）、セグメント損失（営業損失）は184百万円（前年同四半期は172百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に売掛金が293百万円、現金及び預金が179百万円増加した一方で、その他の流動資産が579百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が587百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは主に買掛金が261百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは長期借入金が215百万円減少した一方で、社債が398百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得に伴い自己株式が178百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を74百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、ロボットアウトソーシング事業においては、新規ライセンスの導入は順調に増加しておりますが、第3四半期までの進捗を踏まえると地方での新規案件について当初想定通りの受注を獲得するに至らず、期初の販売計画を下回る見通しとなったこと、またエンジニアリング等の受託型案件では一部案件が停止となったことで受注が減少した為、売上高が当初計画を下回る見通しとなりました。

ロボットトランスフォーメーション事業において、主力の人材分野と新規参入分野において取り扱いシェアを順調に伸ばし、取扱高は伸ばしているものの、見込んでいたキャンペーン案件が発生しなかったこと、レベニューシェア案件における市況対応への取り組みが期初の計画通りには改善しなかった為、売上高が当初計画を下回る見通しとなりました。

RaaS事業においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」を中心に月額課金ユーザー数、トランザクション数を伸ばすことでストック売上高は拡大することができており、引き続き組織体制の強化、マーケティング等の先行投資を優先して進めております。

利益につきましては、上記売上高の減少の影響と投資事業組合運用損、及び持分法による投資損失の計上により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画を下回る見通しとなりました。

以上の各事業の進捗を踏まえ、当期の連結業績予想の数値を修正いたします。

引き続き各事業には豊富な事業機会があり、今後も成長性を最重要視した経営を推進、各事業のストック型収入の拡大を図ってまいります。

詳細については、本日（2023年1月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,491	12,803,465
売掛金	1,771,357	2,064,436
仕掛品	12,016	12,242
その他	989,788	410,114
流動資産合計	15,396,652	15,290,257
固定資産		
有形固定資産	118,978	116,327
無形固定資産		
のれん	570,397	424,099
ソフトウェア	659,772	497,080
ソフトウェア仮勘定	68,951	229,974
その他	72	72
無形固定資産合計	1,299,193	1,151,227
投資その他の資産	906,107	1,494,019
固定資産合計	2,324,280	2,761,574
資産合計	17,720,933	18,051,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,342,354	1,603,480
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	324,000	424,000
1年内返済予定の長期借入金	287,196	287,596
未払法人税等	185,388	120,887
賞与引当金	68,218	37,267
その他	921,147	1,034,110
流動負債合計	4,628,304	5,007,342
固定負債		
社債	752,000	1,150,000
長期借入金	740,143	524,346
固定負債合計	1,492,143	1,674,346
負債合計	6,120,447	6,681,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,900,441	5,901,941
資本剰余金	6,036,560	6,037,551
利益剰余金	△32,648	△107,506
自己株式	△321,260	△499,650
株主資本合計	11,583,093	11,332,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	16,667
その他の包括利益累計額合計	—	16,667
新株予約権	5,263	5,263
非支配株主持分	12,129	15,877
純資産合計	11,600,485	11,370,144
負債純資産合計	17,720,933	18,051,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,405,647	4,436,141
売上原価	1,614,154	1,712,497
売上総利益	2,791,492	2,723,644
販売費及び一般管理費	2,502,294	2,533,359
営業利益	289,198	190,284
営業外収益		
受取利息	56	52
為替差益	742	1,484
投資事業組合運用益	975	—
その他	259	910
営業外収益合計	2,032	2,447
営業外費用		
支払利息	16,137	14,798
支払手数料	350	2,332
社債発行費	7,632	12,264
投資事業組合運用損	—	36,126
持分法による投資損失	—	10,705
その他	2,021	6,897
営業外費用合計	26,141	83,123
経常利益	265,090	109,608
特別利益		
事業譲渡益	40,000	—
特別利益合計	40,000	—
特別損失		
減損損失	203,046	—
投資有価証券評価損	591,117	—
特別損失合計	794,163	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△489,073	109,608
法人税等	296,296	180,718
四半期純損失(△)	△785,370	△71,110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,297	3,748
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△784,072	△74,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△785,370	△71,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,667
その他の包括利益合計	—	16,667
四半期包括利益	△785,370	△54,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△784,072	△58,191
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,297	3,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式504,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が183,936千円増加しました。また、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき自己株式15,895株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,547千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が499,650千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これによる主な変更点は以下の通りです。

ロボットアウトソーシング事業において、従来、サービス提供時に収益を認識していたもののうち、一定の期間にわたり充足される履行義務に該当する取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

ロボットトランスフォーメーション事業において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動負債のその他が45,488千円増加しました。また、前第3四半期連結累計期間の売上高が8,257,686千円、売上原価が8,274,935千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17,249千円増加しました。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォーメ ーション 事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,524,972	1,543,018	122,723	4,190,715	214,931	—	4,405,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,935	7,601	756	13,293	3,090	△16,383	—
計	2,529,907	1,550,620	123,480	4,204,008	218,021	△16,383	4,405,647
セグメント利益 又は損失(△)	498,910	311,483	△172,077	638,316	△39,860	△309,256	289,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,256千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ロボットトランスフォーメーション事業」においてのれんの減損損失等の発生により、減損損失203,046千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソーシ ング事業	ロボット トランス フォーメ ーション 事業	RaaS事業	計			
売上高							
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	605,557	1,229,312	—	1,834,870	287,264	—	2,122,135
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	2,006,516	—	307,490	2,314,006	—	—	2,314,006
顧客との契約か ら生じる収益	2,612,073	1,229,312	307,490	4,148,877	287,264	—	4,436,141
外部顧客への売 上高	2,612,073	1,229,312	307,490	4,148,877	287,264	—	4,436,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,290	11,819	21,121	37,230	26,024	△63,255	—
計	2,616,363	1,241,132	328,612	4,186,108	313,289	△63,255	4,436,141
セグメント利益又 は損失(△)	327,830	285,747	△184,294	429,283	10,895	△249,894	190,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,894千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しております。この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ロボットアウトソーシング事業」については前第3四半期連結累計期間の売上高が17,249千円、セグメント利益が17,249千円増加しております。「ロボットトランスフォーメーション事業」については売上高が8,274,935千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。